

Title	インターナショナリズムとソ連邦の民族政策
Sub Title	Internationalism and the national policy of U.S.S.R.
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.7 (1951. 7) ,p.434(38)- 450(54)
JaLC DOI	10.14991/001.19510701-0038
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510701-0038

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インターナショナルリズムと ソ連邦の民族政策

矢内原 勝

はしがき

ナショナルリズムとインターナショナルリズムとの關連の究明は、現代のわれわれに課せられた主要な世界史的課題の一つである。本稿は近代國家におけるこの兩者の對抗關係の發展の解明を根幹としながら、問題解決への一つのアプローチとしての、ソ連邦の民族政策を主題とした研究メモである。

近代的意味におけるネイション、即ち民族國家は、ナショナルリテイに基礎をおく集團が、政治的統一と主權の獨立を獲得した時に成立したといえる。而してナショナルリテイを構成する要素としては、次のものを擧げることができよう。

(一) 人種的要素 先祖の共通

(二) 文化的要素
言語の共通
習慣・傳統の共通
宗教の共通

(三) 政治的・經濟的要素 地域の共通

(一)の人の要素は最もプリミティブなものであり、(二)の文化的要素はそれ以後の歴史的發展の産物である。しかし乍ら、(三)の政治的・經濟的要素は近代の開始と共に始めて現われるものであつて、之を俟つてナショナルリテイは近代的ナショナルリズムの要素となることが出来る。而してこの要素にパトリオティズムが結合するところに近代ナショナルリズムが生まれるのである。「ナショナルリズムは二つの非常に古い現象——ナショナルリテイとパトリオティズムの近代的、感情的な融和と誇張である」^(註1)しかしパトリオティズムといつてもそれが近代的愛國主義であるためには、その愛の性質は人間本來の郷土愛、家族愛、郷土語に對する愛着等の要素に加えて、日常の體驗では直接得ることのできない廣範圍に及ぶことが必要である。我々が決して隅々まで訪ねることのない地域に居住する、決して知り合ひになることのない幾百萬の人々の生活と心情を自己のそれと同一視するといふこの感情は、もはや自然的且つ具體的なものではなく、抽象的な、殊に教育の結果たる人爲的なものであることをもまた注意しなければならぬ。^(註2)

近代的中央集權的國家の確立の基礎は經濟力の發展であつた。支配者と被支配者との間の封建的な身分的階級の打破、宇宙並びに社會觀の合理化、世俗化と共に、封建的割據に反對し、國家的統一を要求する新興市民階級は、外國貿易の開始と、そしてまた貨幣經濟の發達、商品流通の範圍の擴大、交通の發展、更には教育の普及を基盤として民

族的統一の覺醒を喚起した。この中央集權的政體と經濟的勢力と民族的統一の覺醒の三つは相互に結合し、相互に強化し合つた。^(註3)而して國王と新興市民階級との均衡の上に立つ絶對王制がこの勢力の進展の前に破れ、政權が後者の手に移ると共に近代ナショナリズムの擔い手として所謂第三階級がはつきりと姿を現わした。重商主義時代にはネイションの主權は個人的主權であり、その利益は支配者個人即ち國王の利益と同一視されたのであるが、ここにおいてルソーのなしたように、ネイションはビープルと等しくなつたのである。^(註4)

かくして近代的ネイションは中世キリスト教の國際的或いはむしろ前國際的(pre-international)秩序の分裂により生れたとは一般の見解である。^(註5)又近代ナショナリズムの最初の大きな表現をフランス革命に求めることについても多くの學者が一致してゐる。^(註6)ところがこの近代的ナショナリズムはその發生の當初からインターナショナリズムの契機を内在していたと解される。ナショナリズムの母胎といわれるフランス革命自體もまたその兩契機を含んでいたといえるのである。

フランス革命はフランスといふ一國の革命であり、封建制度を一切打ち砕くことにより近代ナショナリズムの發現をみたのであるが、それは他方において、世界的範圍への志向をもつ世界史中の最初の革命であつたといわれる。^(註7)人權宣言、ジャコバンの原理は單にフランス一國のみでなく、汎ヨーロッパ、更にそれ以上の世界的概念をもつていたのであり、「世界主義の早咲」^(註8)ともいわれている。フランス人よりもむしろ一般的人間を考えたところにインターナショナリズムの契機を看取し得るのであるが、しかしこの感情は、外國がフランス革命の成果を破壊しようとした時にナショナリズムに變形され、母國のための感情、愛國心は「マルセイエーズ」の歌の中に表現されたのである。^(註9)

ナポレオンは最初の「民衆的獨裁者」^(註10)であつた。この點、國家的單位を自己の家族とみたフレデリック大王に比し近代적であるといえる。ナポレオンの外國征服、「歐洲合衆國」の計畫の原理は、「フランス人は友であり、敵はその國民に、自由、平等、同胞愛を與えない支配者である」という明瞭單純なジャコビニズム、即ちナショナリズムには相違ないがその基礎をインターナショナリズムに有するものであつたと指摘される。^(註11)ナポレオンの事業は彼の意圖はど^(註12)うであれ、事實上フランス革命のプログラムを遂行したのであり、したがつてその性質上インターナショナリズムとナショナリズム双方の契機を含んだ。そして又、ナポレオンのインターナショナリズムによる外國征服は被征服國のナショナリズムを覺醒させた。スペイン征服はスペイン・ナショナリズムにより反撥された。かくしてナポレオンの事業はヨーロッパ大陸に新しい民族運動とナショナリズムを捲きおこし、ドイツ、イタリー等の民族國家を生みだす起點となつたのである。

(註1) Hayes, Carlton J. H.; Essays on Nationalism, 1926, p. 6.

(註2) 上の説の相違はニエチハの56. Nächstenliebe 及 Fernstenliebe p. 48. Cf. Kohn, Hans; The Idea of Nationalism, 1948, p. 8.

(註3) Cf. Carr, Edward Hallett; Nationalism. A Report by a Study Group of Members of the Royal Institute of International Affairs, 1939, Chap. II.

(註4) Cf. Carr, E. H.; Nationalism and After, 1945, Chap. I. The Second Period. 板垣與一「世界政治經濟論」昭和十六年第一章第三節一參照。

(註5) Cf. Carr; op. cit., p. 1.

(註6) Cf. Kohn, H.; op. cit., p. 3, p. 579, Note 1.

(註7) Gibbons, Herbert Adams; Nationalism and Internationalism, 1930, p. 47.

- (註8) Hobson, J. A.; Imperialism. A Study, 3rd. ed. 1938, p. 8.
(註9) Gibbons; op. cit., p. 50.
(註10) Carr; op. cit., p. 8.
(註11) Gibbons; op. cit., p. 52.
(註12) 經濟的觀點からは英國資本主義勢力への對抗が考えられる。江口朴郎「歴史におけるナショナリズムの發展」中央公論昭和二十五年十二月號參照。

二

しからばナショナリズムとインターナショナルナリズムは兩立し得るものであらうか。一般的傾向として資本主義は國民的統一、民族國家建設に作用すると共に、他方、資本の國際的傾向、世界的經濟關係と諸國民の相互依存性を増大する。資本主義の開花期である十九世紀自由主義時代においてはナショナリズムとインターナショナルナリズムは並存することができたかのようにみえる。「一方からみれば、それは『ナショナリズム』と『インターナショナルナリズム』の力のデリケートな均衡化に成功した。」^(註1)即ち重商主義時代における政治力と經濟力の結合は自由主義時代の到來によつて分裂し、政治的勢力は民族が國家として統一されることを企圖するというナショナリズムを示しながら、經濟的勢力は各國民經濟を單一の世界經濟の中に位置づける方向に作用した。しかしこの國際的經濟機構が完全に作用するためにはその構成要素である各國家は「非人格化」しなければならない。經濟的決定が一國家の自己の利益のためになされるならばこの經濟機構は國際的機構ではあるが、眞のインターナショナルナリズムの具體化したものではない。もしこのような機構が完全に「非人格化」した國家を構成單位として作用すれば、ナショナリズムとインターナショナルナリズム

は矛盾せず並存できるかもしれない。しかし國家の「非人格化」ということ自體がナショナリズムと矛盾する概念である。そして又、政治的要因を捨象した純粹な經濟機構は一つの幻影にすぎない。事實、十九世紀の自由貿易による世界經濟機構は英國の主導によつて運営されていたに外ならず、英國という一の「人格的」國家によつて支配されていたのである。國際的經濟機構は英國の國民市場の要求であつた。政治的ナショナリズムと經濟的インターナショナルナリズムは、實際には分離して並存していたのではなくて、英國の經濟力はその政治力と軍事力就中海軍力の優越が背景をなしていたのである。經濟的インターナショナルナリズムと思われたものは、實は「英國の優越に基礎をおく『偽國際的』(Pseudo-international)世界經濟秩序」^(註2)であつた。この機構が英國ナショナリズムを基礎としたものであつた故にこそ、その進展は他國のナショナリズムを覺醒させ、近代國家成立へと向寄せたのである。そして又、リストをして保護貿易理論を生ませた所以でもある。^(註3)

かくしてナショナリズムとインターナショナルナリズムはフランス革命以來、矛盾の要素を孕みながら發展してきた。一般にインターナショナルナリズムは各國家間に共通した理念、經濟的利益、政治的保障等を根幹とする。而してその共通という要素の内容は、初期には人類に共通した理念、共通の文化への希望、世界平和への希求等というような人道主義的な一つの思想形態に基づくものであつた。しかるにインターナショナルナリズムが、より政治的經濟的な階級の利害に基づく一つの組織形態となつた時、ナショナリズムとの對立は確然と露出されるのである。資本主義的發展は中産階級を分解し、少數者を上昇させて大資本家とし、残り多數の者を労働者階級に轉落させてゆくという過程を辿らせる。而して資本主義が獨占段階に入ると、一方において階級對立を激化させると共に、他方において資本家の國際的團結が生れ、世界は分割される。これに對應して國際的労働運動が組織されると、このような組織の中において勞

働者のナショナリズムとインターナショナル主義の對立は顯現化する傾向をもつ。國家の政策の決定は一部少數の階層の關係するものとなり、大多數の者はもはや國家の中に代表されなくなる。このことは、先に述べたように十九世紀においても國家が機構の非人格的構成分子であることができないという事實に加えて、インターナショナル主義が國家を單位として組織されることをより一層不可能にする。

最初の國際的労働組織である第一インターナショナル(一八六四—一八七六)が衰微に赴いた原因については、通常マルクス主義の大規模産業のプロレタリアートのイデオロギーとバクウニ主義のルンペンプロレタリアートのイデオロギーとの争いより發したと云われている。^(註4)しかしこの争いは第一インターナショナルの衰微の原因の一面のみであつて、インターナショナルに對する最初の一撃は革命的インターナショナルの方向に疑念をもち始めた英國労働組合主義者の離反であつた。「普佛戦争によつておこつた強烈なナショナリスティックな感情とパリ・コミューンによつてよびおこされた革命の幻影は、ドイツにおけるインターナショナルの存在を不可能にし、フランスにおけるその存在を打ち壊してしまつた」と云われている。^(註5)即ち第一インターナショナルの失敗は、根本において戦争等によつて昂められた一國ナショナリズムに基づくものであつた。

第二インターナショナル(一八八九—一九一四、ただし一九一九に復活)はナショナルな權利にインターナショナルな理念を和解せよと試みたものであつた。^(註6)それにも拘らずその失敗の原因はやはり兩者の均衡の破壊に由るものである。第一次大戰の脅威に曝されて第二インターナショナルの内部は二つに分れた。第一は資本主義は改良され平和的政策を行い得るとし、第二は世界戦争は資本主義そのものを終熄させる世界革命に轉化される、という立場である。前者はナショナリズム、後者はインターナショナル主義の契機を含む。そして結果において、第二インターナシ

ョナルは、一九一四年七月に「世界的帝國主義侵略」として否定した戦争を八月には「總國家防衛戦争」へと解釋を變更してしまつた。^(註7)戦争防止にこそその存在意義のあつた第二インターナショナルは、かくして失敗したのである。

そもそも近代的意味のナショナリズムは、理念として、その成員が自己の最高の忠誠を民族國家に捧げることがを要求する。そしてそのような精神状態が國民の大多數に浸透してをり、又すべての成員に浸透することを主張するものである。マルクス主義のインターナショナル主義は自分の國を世界革命への組織の一部と視ることを要求する。即ち階級的忠誠を國家的忠誠に優越させなければならぬ。兩者が一致している時は問題ないが一度國際間の戦争が起れば、兩者は二者擇一の關係に立つことを餘儀なくされる。理念の面で抱えれば、ナショナリズムとインターナショナル主義は絶對的に矛盾しているのであつて、決して代置關係にも補完關係にもない。^(註8)そしてこの矛盾は労働運動の國際化の範圍が擴大するにつれ益々尖鋭となつていつたのである。

(註1) Carr, *Nationalism and After*, 1945, p. 12.

(註2) Ibid., p. 16. 板垣氏の立場は之と異なる。氏は英國の「經濟的國際主義」は「國民主義」に相反しないとされる。板垣氏、前掲書四五頁、四六頁。

(註3) 高島善哉氏は、國際主義と民族主義の思想的對立を經濟政策の言葉に翻譯していうと、自由貿易政策と保護貿易政策の對立という形をとる、とされる。従つて氏によれば少くとも十九世紀の後半までは、イギリスでは國際主義は民族主義であつたのに反し、後進資本主義國ドイツでは近代國家成立の當初から世界市民主義と民族國家とは分裂していたわけである。(高島善哉「民族主義と國際主義との交點」展望昭和二十五年三月號) 私見によればイギリスの自由貿易政策もドイツの保護貿易政策も等しくナショナリズムの發現である。

(註4) 例へば Stekloff, G. M.: *History of the First International*, 1928, Part Two, Chap. One.
インターナショナル主義とソ連邦の民族政策

(註9) Lorwin, Lewis L.: *Labor and Internationalism*, 1929, p. 56.

(註10) *Ibid.*, p. 88.

(註11) *Ibid.*, pp. 135—139.

(註12) ホブソンは「ナショナリズムはインターナショナルリズムへの担々たる公道である。」という。(Hobson, op. cit., p. 9) ホブソンは「各々は黒板とチョークのようなものである。我々は書くために両方を要する。」という。Gibbons, op. cit., p. 269.

三

如上の観点から、労働運動の中に激化したナショナリズムとインターナショナル主義の関係をソ連邦の中に捉えてみよう。

労働運動の中の兩者の角逐は第一次大戦を阻止することを失敗に終らせ、その大戦の中からソヴェト・ロシアは生れたのである。ソ連邦はマルクス主義の原理に立つ國であり、マルクス主義はその本質においてインターナショナル主義である。(註1) そしてこのインターナショナル主義の國は成立當初よりナショナリズムの問題を處理すべく提出され、これを一應認めながらインターナショナル主義を貫ぬいてきた。(註2) この故にソ連邦の民族政策は非常に興味あるものなのである。

(註1) マルクス主義の中にナショナリズムの要素をみることもできる。例えば Lorwin, op. cit., p. 26. 又、社会主義がソヴェト一國で先づ結實したことを、社会主義のナショナリズムとみることもできる。例えば Carr, op. cit., p. 20.

(註2) スターリンは彼の「一國社会主義」において、インターナショナルな世界革命への意圖を全く放棄したとみる立場もある。例えば Pares, Bernard: *Russia and the Peace*, 1945.

ソ連邦の民族政策を考察するに當つてこれを二面にわけることができる。第一はソ連邦外の民族に對する政策であり、第二はソ連邦内の民族政策である。

對外民族政策

第三インターナショナル(一九一九—一九四三)は、第二インターナショナルに比して、被壓迫民族、殊に植民地民族のダイナミックなエネルギーを革命のために利用することが企圖されるに至つたのがその特徴である。(註1) 即ちマルクス主義における「世界のプロレタリアートよ、團結せよ」というスローガンは、レーニン主義において「萬國のプロレタリアートと全世界の被壓迫民族よ、團結せよ」というスローガンに置きかえられた。(註2) 第一に先進國における革命の失敗、その方式による世界革命への希望の消滅に際し新しい方式を求めたこと、第二に、ロシアの國內事情による民族問題を、世界革命の観点へと擴大しようとするこゝと、この二つの要因により次の著名な革命理論が生れたと思われる。即ち先進國のプロレタリアートの運動と植民地、屬國における民族解放運動は同一革命の二つの面であり、共同の敵に對して共同戦線を張るものである。かくして民族運動は、その本質においてブルジョワ的、とされながら世界革命における同盟者として之をソ連邦の陣營に引き込むことが可能となつたのである。この理論と政策についてはレーニン、スターリンの諸論文に明らかであるし、その實踐としては中國革命に對するコミンテルンの指導を挙げることができる。これらについては又、ソ連邦の理論家の論文が最近屢々紹介されるので、ここではこれ以上觸れな

(註1) Cf. Sweezy, Paul M.: *Socialism*, 1949, pp. 178—179. レーニンの「十月革命の第三の段階」即ち十月革命以後、 Cf.

Stalin, J.: *Problems of Leninism*, 1940, p. 60.

インターナショナル主義とソ連邦の民族政策

(註2) Kohn, H.: Nationalism in the Soviet Union, 1933, p. 52.

(註3) ドイツにおいて、一九二三年十月のルール占領に伴うインフレーションの破局化は革命の好機と思われたにも拘らず失敗した。

(註4) 例えば、エム・カムマリ「スターリンによるマルクス主義民族理論の創始と発展」新時代第七號 ア・レオンチェフ「スターリンによる帝國主義理論の發展」同誌第十一號。

對内民族政策

フランス革命より二〇年後におこつたロシア革命は、その革命としての性質上當然ナショナリスティックな感情を喚起した。一九一七年直前、即ちボルシェヴィストがロシアをツァーリの支配下から受けついでた時のその國の状態は、人口からいつてもロシア人は僅かに四三パーセント、ウクライナ人、白ロシア人を計算に含めても六三パーセントであつた。(註1)ロシア化、汎ロシア主義はロシア人以外の民族に迄容赦なく及び、宗教はギリシア正教、學校はロシア人の利益とロシア化に有利なように經營され、ロシア人以外の民族のためにその郷土語の使用が許されている官立の學校は一つもなく、彼らは市民権さへ有しなかつた。ツァーリズムの強制によるロシア化が失敗し、ツァーリの政府が崩壊した時、そこにあつたものは荒廢と不安、經濟的貧窮、半飢餓状態、不十分な醫療施設、七六パーセントに及ぶ文盲の民であつた。しかも國內は「無數の人民の廣大なモザイク」として残つていた。西歐側の周縁のナショナリティは脱落を來し、ポーランド人、フィン人、リトアニア人等は各々獨立を主張していた。ボルシェヴィグ政權が民族問題にしっかりと取りくんだ時に、未だ一八二の明瞭なナショナリティ、或はナショナリティの斷片と、一四九の言語があつたといわれる。(註3)

このようなツァーリズムの「悪しき遺産」を受けつた當初は、社會主義者の關心は民族問題に向かわないわけにはゆかない。しかしナショナリズムは資本主義の附隨物であり、民族より階級を重視し、プロレタリアートの中央獨裁を旨とするインターナショナルナリズムと、民族的表現を奨励し、民族的グループを認めて連邦主義をとらうとするナショナリズムとは明瞭に矛盾した、革命家と民族主義者、インターナショナルナリズムとナショナリズムの矛盾はレーニン、スターリンによつて首尾一貫した、高度に實踐的な理論的根據を與えられたといわれる。レーニンは、インターナショナルナリズムの觀點から民族問題を輕視することに嚴しく反對し、ロシア帝國の人民に完全な自決、帝國からの離脱さへも認める權利を與えることを宣言したのである。自分自身がジョルジアという民族的少數者の出身であるスターリンは、當然民族問題を重視し、常にロシア民族の優越ということに反對してきた。(註4)

ボルシェヴィストの民族理論は次のようなものである。ナショナリズムの問題はそれ自身獨立した目的存在ではなく、社會革命の補助的問題である。(註5)ナショナリズムは民族と同じく歴史的進化的產物であつて、ブルジョワジーの競争時代に開花し、すべての人民の平等が社會主義の下に達成された時に萎むものである。しかし民族的差異が存在する以上、これを認めなければならぬ。人がもし多數支配民族に屬するならば、彼のグループによつて享受されている、すべての特權を拒否しなければならない。もし少數被壓迫民族のメンバーに屬すれば彼は階級闘争を拒む民族的統一の甘言に對して身を守らなければならない。一語にして云えば、民族政策はより廣い社會革命の目的への補助的なものである。(註6)

かくして究極においてナショナリズムとインターナショナルナリズムは矛盾するのであるが、之を縦にみて、教育と經濟が實質的に生活水準と文化水準における平等を達成すれば、ナショナリティは消失し、すべてのグループは一つのインターナショナルな階級なき社會に溶けこむであろう、と豫想する。(註7)つまりそこにおいては階級、民族共に消失し

なければならぬ。しかし國家も衰滅せず未だ存在している現在のソ連邦にあつては、ナショナリズムの問題も當然存在するわけである。

一九四四年に發表された圖表によると、^(註8)ソヴェト社會主義共和國連邦は十六のソヴェト社會主義共和國の連邦である。一九二三年又は二四年憲法によれば、ソヴェト社會主義共和國連邦の最高機關は「連邦ソヴェト大會」であり、之は單院制度であるが、之によつて選出される「連邦中央執行委員會」は二院制度であり、「連邦ソヴェト」、「民族ソヴェト」の二によつて構成される。一九三六年のスターリン憲法では、最高機關は「最高ソヴェト或いは會議」と改正されたが、二院制度はそのまま受けつがれ、「連邦會議」と「民族會議」となつた。後者は民族問題に重點をおくスターリンの考案したもので、人數に差はあるが全ナショナリティから代表が集る。「民族會議」の權利は「連邦會議」と等しく、いかなる法律もこの會議のメンバーの一致した賛成なしには効力が與えられない。この會議は各民族單位の利益を守り、彼らのために法律を考案し、又一般的法律を彼等の必要に應じて適應させるという仕事を果すのである。^(註9)

このような社會的、民族的、連邦制度に提出された問題の解決方法は、(一)民族的差異と民族言語、制度、習慣の認識、(二)構成人口の性格は國家に反映しなければならないという事實、即ち多民族國家の認識、(三)領土の民族的地域單位への分割、(四)これらの單位を國家の構成單位として連合、(五)地方的、地方自治の廣大な範圍、そのために民族共和國及び地域の組織の、その人民の言語と、親しい郷土人による運営である。^(註10)

このソ連邦の民族的連邦制度をアメリカの連邦制度と比較すると、アメリカでは各州と連邦政府が明瞭に權利を分割して、各々はその領域において最高の權利をもつ。これが眞の連邦制度であるとすれば、ソ連邦は連邦制度で

はない。^(註11)政治と經濟の領域においては各構成單位はモスコウの獨裁に服するのであり、中央集權である。中央は一般的原理を指示し、すべての活動を監視し、民族的地域によつて採られた手段を拒否することもある。且つ又、文化面においても民族的自由は共產主義のイデオロギーに優越しない。しかしそれに觸れない限りにおいては、即ち主として社會面文化面においては、ソヴェトの構成單位は民族的特徴が非常に強く、地方分權的なのである。

近代國家の成立と共に政治的經濟的意味を含んだナショナリズムが生れてくることは先に指摘した。故に、十八世紀に既に第三階級が勢力となつた、英國、佛國、米國等ではナショナリズムは政治的、經濟的表現をとり、十九世紀の初期に第三階級が未だ弱體であり、萌芽状態にあつた、中、東歐、ドイツ、イタリア等ではナショナリズムの表現は主として文化的領域、即ち言語、文學等においてであつた。^(註12)ロシアはまさにこの後者に屬する地域であつて、しかも多くの少數民族の混在している地方である。したがつて革命家の關心もまづこの領域に注がれたのは當然である。スターリンは文化的自治、民族的自治をすてて地方的自治制を採つた。そして文化的領域(言語、學校等)において民族の平等權を興えた。^(註13)スターリンは弱少民族の不滿の本質が民族同盟ではなくて、郷土語が使えないためであることを見ぬいたからである。

このスターリンの考え方はその後のソヴェト制度の根基となつた。ソヴェトの特徴的な、民族文化政策の目標として次のようなものが挙げられよう。(一)固有の言語、習慣、風俗、制度(宗教さへも)を尊重し、ロシア化を強制しないこと。(二)後進民族を文化的、經濟的に先進民族の水準に迄高めて、權利の形式的平等に實質的効果を與えること。(三)種々の民族的文化的組織の枠内に、新しい一般的共產主義の教義と信仰とを導入すること、の三つである。(註14)

(一)と(三)とが衝突する場合には(三)が優先する。したがつてスターリンによつて「單一であり階級性がない」と理

論じられた言語は常に最も自由を與えられている。かくして「プロレタリアト獨裁下の文化は内容において社會主義的であり、その形式においては民族的である」(スターリン)といわれる。(註15)そして又、この故に「異なる言語で同じ節の歌を唱う」(註16)とも云われるのである。ソヴェト政府は各民族の言語、文化の發展段階に應じ、民族語の使用とロシア語の使用とを、教育制度において巧みに並用している。(註17)而してこれによつて、多くの不和と鬭争の原因となつた少數民族の問題を解決しているのである。(註18)

- (註1) Kohn, H.; Nationalism in the Soviet Union, 1933, p. 38.
(註2) Janowsky, Oscar I.; Nationalities and National Minorities, 1945, p. 74.
(註3) Ibid., p. 74.
(註4) この點で關して、トロツキーがインターナショナルリストであるのに比して、スターリンはナショナルリストであるという觀方もある。即ちスターリンが、トロツキーの企圖した世界革命を斷念して國內建設に専念したことを強調する。例えば Paresi, op. cit., p. 5. ソ連邦の指導者の中にもナショナルリズムとインターナショナルリズムの鬭争がみられるわけである。
(註5) Kohn, H.; op. cit., p. 43.
(註6) Janowsky, op. cit., p. 78.
(註7) Ibid., p. 78.
(註8) Ibid., pp. 94-96. Soviet Russia Today (July, 1944).
(註9) Cf. Ibid., Chap. VI 4. 「ソ連邦事情」第七卷第二號參照。
(註10) Cf. Janowsky, op. cit. p. 97.
(註11) 例へば平野義太郎「ソ連とアジア」中央公論昭和二十六年一月號。
(註12) Cf. Kohn, H.; The Idea of Nationalism, 1948, p. 4.
(註13) 今日、西歐の民主主義の概念が政治的であるのに比して、ソヴェトの民主主義の概念は社會的であり、主として社會的諸

權利に關するものであるといわれる(ジョン・テイマウエル「ソ連的民主主義原則と西歐的民主主義原則との比較」世界昭和二十六年五月號)理由も、ここにその根據を見出せるかと思ふ。

- (註14) 時枝誠記「スターリン『言語學におけるマルクス主義』に關して」中央公論昭和二十五年秋季特別號參照。
(註15) スターリン著作集第十二卷三六七頁、カママリ前掲論文參照。
(註16) Kohn, H.; Nationalism in the Soviet Union, 1933, p. 102.
(註17) Cf. Janowsky, op. cit., Chap. VI. 4. c. Cultural Freedom.
(註18) スイスと南阿連邦とソ連は言語の自由が民族問題解決の最も重要な要素であつたことを示す典型といわれている。

四

共產主義インターナショナルリズムに立つソ連邦も今日の世界情勢において、二大陣營の一方の中心として力の對抗關係にある。その限りに於いてソ連邦の對外政策はソ連邦自身の力を増大し、敵に最大の損害を與えるという方式によつて行はれるように見える。この鬭争關係において諸列強に對しては、ナショナルリズムはブルジョワ主義であるとして之を攻撃することにより階級對立を尖鋭化し、労働者階級を自己の陣營に引き入れる、即ちオーソドックスなインターナショナルリズムの政策を採る。

革命の今一つの面である植民地、屬國に對してはどうであらうか。民族主義の目標である民族自決と民族國家確立の要求は植民地においては必然的に植民制度の完全な廢止を要求する。而してこの民族運動の阻止要因を考へてみよう。第一は嘗ての西歐諸國の植民政策の結果として、經濟的な貧困と窮乏、不均衡な産業構造。政治的不平等の存在である。第二に内部的要因として、封建的遺制、即ち寄生的地主制度、これと外國資本との結合。複合社會。人種、

言語、風俗、習慣、宗教等、異なるナショナルティの存在。が擧げられる。

第一に對しては植民地民族運動の敵は、ソ連邦と同じく帝國主義であるという理論により、「その本質においてはブルジョワ的」とされる民族運動を、世界帝國主義戰線に對抗する世界プロレタリア革命の一翼として自己の陣營に引き入れようとしている。第二に對してはソ連邦内部の民族政策の理論と実績とが、これまた植民地原住民に對して有利にアピールできるであらう。

ナショナルリズムは西歐においては十九世紀に開花し、今や次第にその内容を變質しようとしている。政治的單位を民族國家の上におくことは、獨立を保つ安全保障の點から第二次大戰後の今日不適當となつた。又資本主義の矛盾の激化は經濟に對する國家の支配を強化することを要求し、かくして經濟的單位としても缺少にすぎらなくなつた。民族國家は多民族國家に移りつつあるように見える。ソ連邦もアメリカ合衆國も大英帝國も、もはや嚴密な意味での民族國家ではない。少數の強大な多民族國家の並存關係こそ今日の、或いは近い將來における世界の狀態に外ならぬであらう。しかも地球上には今日西歐十九世紀的ナショナルリズムの開花しはじめたばかりの地方も介在しているのである。第二のバルカンともなるべき傾向を示しているアジア地域を廻つての世界的對抗關係の中にあつて、ナショナルリズムの處理は重要な問題である。ここにおいてインターナショナルリズムとの關係に之を把えたソ連邦の方式は一つの注目すべき試みたるを失わない。

(一九五一年、五月)

學界展望

經濟史學の新展開

服部謙太郎

戰後の歴史學界において、經濟史學の分野は著しく活況を呈しているが、それと共に經濟史學が歴史學全體の中に占める位置も、戰前とはその趣を異にしつつあるように思われる。元來經濟史學は一般史學とはその專攻者を別にし、その對象を異にするものとして區別して考えられていたのであるが、戦後は一般史家の多くが社會の下部構造の分析にその研究を集中し始めたために、一般史と經濟史とは事實上差別して考えることが出来なくなつたのである。この現象は、もはや一般史が下部構造の分析を缺いた政治史或いは制度史に止まり得なくなつたことを示すものであるが、他面經濟史の側にとっては、經濟史學が從來一般史學において要求されてきたと同程度の史料操作の嚴密性、高度の實證性を持つことなくしては、今後存立し得ないことを宣告されたことにもなる。吾々は以下このような戦後の經濟史學の動向について展望を試みたいと思ふが、その前に一應、戦前までの吾國における經濟史學の發展過程を概観して

經濟史學の新展開

五五 (四五二)

おく必要がある。

日本における經濟史學はすでに半世紀に及ぶ長い研究史を有している。いずれの國においてもそうである如く、それは先ず歴史即政治史とする考え方への反措定として、明治三十年代に學問としての基礎を確立した。

吾々はこの經濟史學の草創期に二人の偉大な先達を記憶しなければならぬ。一人はドイツの經濟史家ブレンターノに師事し、獨文「日本における社會並に經濟的發展」を著した福田徳三博士であり、いま一人は「經濟史の性質及び範圍に就きて」經濟史の研究に就きて「等の、短文ながら當時としては斬新且つ深遠な經濟史理論を展開した内田銀藏博士である。福田博士は周知の如く萬能の經濟學者であり、必ずしも經濟史を專攻した人ではないが、ドイツ歴史派經濟學の發展段階から深い影響を受け、これを日本史に適用して成つたものが前記著作である。これに對して内田博士は國史專攻の歴史家として、ドイツ歴史主義の歴史學に對する深い理解の上に立ち、更に歴史派經濟學者の所説を攝取したのであつて、その歴史觀の根柢にあるものは、福田博士のそれが啓蒙思想に連る普遍的歴史觀であるのに對して、歴史主義の個性化的歴史觀であると言えよう。かくて福田内田兩博士によつてその基礎を置かれた經濟史學は、第一次大戰後の社會的變動期に、從來の一般史政治史に對する不信の念が一層高まるにつれて、文化史或いは社會史と並んで、